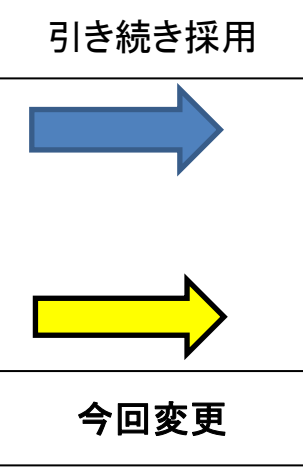


2019年度～2025年度（現行計画）

【基本理念（目指す姿）】
「中小企業・小規模企業の元気で実現しよう！活気あふれるかながわ」
①ものづくりやサービスの提供、雇用の確保などを通じて、地域経済の発展に大きく貢献している。
②地域社会の一員として、コミュニティの持続や賑わいの創出によりや県民生活の向上に重要な役割を果たしている。

【目指す姿を具体的に示す数値目標】
・事業承継の支援などにより廃業率を抑制しながら、2025年度までに開業率を10%に！
・経営革新、生産性の向上などにより売上向上を図り、2025年度までに黒字企業の割合を50%に！



2026年度～2030年度（次期計画）の案

※赤字は新規・下線は変更箇所

【基本理念（目指す姿）】
「中小企業・小規模企業の元気で実現しよう！活気あふれるかながわ」
①ものづくりやサービスの提供、雇用の確保などを通じて、地域経済の発展に大きく貢献している。
②地域社会の一員として、コミュニティの持続や賑わいの創出によりや県民生活の向上に重要な役割を果たしている。

【目指す姿を具体的に示す数値目標】
変化に対応した県内産業の活性化と多様な人材の活躍推進
～労働力不足社会における経済成長を目指して～

重点的な取組（大柱）	施策目標	取組の基本方向（中柱）	KPI（業績評価指標）（案）
1 神奈川の未来を支える産業の振興	成長産業を後押しし、利益の源泉である県内総生産（付加価値額）を7％以上向上させる。	① 未病産業・最先端医療関連産業の育成 ② ロボット産業の育成 ③ 脱炭素に関連する産業の育成 ④ ベンチャーなどの創出・育成（創業・起業支援） ⑤ 企業誘致の促進 ⑥ 県内企業の海外展開支援や海外との経済交流の促進 ⑦ 地域経済牽引事業の促進	※未定稿 ①未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数 ②生活支援ロボットの導入施設数 ③脱炭素に資する新規プロジェクト件数 ④ベンチャー企業に対する事業化支援の件数 ⑤企業立地支援件数 ⑥海外展開を希望する県内企業への個別支援件数 ⑦地域経済牽引事業計画の承認件数 ⑧宇宙関連企業交流拠点企業マッチング件数
2 地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援	経営を安定させ、不本意な倒産・休廃業を抑制することで、開廃業率の差5ポイント以上を目指す。	① 企業経営の未病改善の促進 ② 商工会・商工会議所等と連携した中小企業・小規模企業支援体制の整備 ③ 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援 ④ 緊急時の事業継続に向けた支援	①企業経営の未病が改善した企業の割合 ②巡回相談を行う中小企業・小規模企業数 ③創業期の支援を目的とした中小企業制度融資の利用件数 ④＜調整中＞ ⑤・原材料費、エネルギー費の増加に対して価格転嫁できている企業の割合 ⑥・労務費の増加に対して価格転嫁できている企業の割合 ⑥事業継続計画（BCP）の策定割合
3 生産性の向上を図る攻めの経営の促進	新たな取組を支援することで、労働生産性（就業者1人あたり付加価値額）を14％以上向上させる。	① 需要を見据えた販路開拓支援 ② 生産性向上や経営革新による成長発展の支援 ③ ものづくり技術の高度化 ④ 産学公連携による技術の高度化支援 ⑤ 第四次産業革命による新たな産業構造への対応促進	①県就業支援施設でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定者数 ②かながわ外国人材活用支援ステーション相談受付・情報提供総件数 ③障がい者雇用の理解促進に向けた研修等への参加者数 ④神奈川県プロ人材活用センターによるマッチング成約件数
4 円滑な事業承継の促進	事業承継の早期着手を促し、事業承継に取り組んでいる企業の割合を50％まで高める。	① 事業承継支援体制の確立 ② 事業承継計画の策定支援 ③ 事業承継税制の活用促進	①働き方改革に関連するセミナーへの参加者数 ②総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率 ③スキルアップセミナーにおける受講者アンケートで仕事に役立つと回答した割合 ④健康経営に取り組む企業数
5 地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進	地域経済の活性化に貢献する企業を支え、県内総生産（卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業の付加価値額）を7％以上向上させる。	① 地域の資源を生かした産業振興 ② まちの賑わいを創出する商業・商店街の振興 ③ 観光産業の振興 ④ SDGsの取組の普及・啓発 ⑤ 中小企業・小規模企業の自主的な社会貢献の促進 ⑥ 地域経済牽引事業の促進＜再掲＞	①（公財）神奈川産業振興センター等が実施する受発注商談会などにおける商談件数 ②・経営革新計画の承認件数 ・中小企業生産性向上促進事業費補助金における3年後の付加価値額年率平均1.5％以上増加事業者数 ③神奈川発新技術の実用化件数 ④中小企業・小規模企業と大企業の研究所や大学などの技術連携件数 ⑤小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金における営業利益率向上事業者数 ⑥中小企業生産性向上促進事業費補助金における3年後の給与支給総額が増加した事業者数
6 働き方改革の促進と人材の育成	働く場としての魅力を高め、2016（平成28）年度の県内雇用者数358万人を維持する。	① 働き方改革の促進 ② 多様な人材の確保・育成（ダイバーシティ） ③ 専門人材の確保・育成 ④ 職業能力開発の促進	①事業承継診断の実施件数 ②事業承継計画の策定件数 ③経営承継円滑化法に係る相続税・贈与税の猶予・免除等の件数
7 地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進	地域経済の活性化に貢献する企業を支え、県内総生産（卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業の付加価値額）を5％以上向上させる。	①伝統的工芸品産業の振興 ②まちの賑わいを創出する商業・商店街の振興 ③観光産業の振興 ④インバウンドの促進 ⑤SDGsの取組の普及・啓発 ⑥中小企業・小規模企業の自主的な社会貢献の促進 ⑦地域経済牽引事業の促進＜再掲＞	①小田原箱根地方の木製品製造業従事者一人当たり生産額 ②商店街魅力アップ事業費補助金の交付決定数 ③観光消費額総額 ④観光消費額総額＜再掲＞ ⑤SDGsに取り組んでいる企業の割合 ⑥SDGsに取り組んでいる企業の割合＜再掲＞ ⑦地域経済牽引事業計画の承認件数＜再掲＞